

会 議 録

会議名 (審議会等名)		相模原市環境審議会				
事務局 (担当課)		環境政策課 電話 0 4 2 - 7 6 9 - 8 2 4 0 (直通)				
開催日時		令和 4 年 3 月 4 日 (金) 1 4 時 0 0 分 ~ 1 6 時 0 0 分				
開催場所		オンライン開催 (現地会場：相模原市立環境情報センター 2 階 学習室)				
出席者	委員	1 6 人 (別紙のとおり)				
	その他	0 人 (別紙のとおり)				
	事務局	9 人 (環境共生部長、環境政策課長、環境保全課長、水みどり環境課長、公園課長、津久井地域環境課長、廃棄物政策課長、環境政策課 担当課長、環境政策課 総括副主幹)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0 人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
議 題		1 開会 2 議題 令和 3 年度さがみはらの環境 (相模原市環境基本計画年次報告書)(令和 2 年度報告)(案)について 3 その他				

議 事 の 要 旨

主な内容は次のとおり。

1 開会

定足数の確認の上、開会した。

2 議題

資料1及び参考資料1を基に、事務局より説明を行った後、田中会長の進行により議事が進められた。

(出口委員)「低炭素」を注釈付きで「脱炭素」という言葉を使っているが、第3次相模原市環境基本計画が続く2027年度まで、そのような表記になるのか。やはり、低炭素から脱炭素では、がらりとステージを変えた、決定的に異なる位置付けになると思う。一度作ったものを修正するのが難しいのは重々分かるが、既に配布している冊子は仕方ないとして、これから増刷する際は、「低炭素」は「脱炭素」にするなど、臨機応変な対応をお願いしたい。基本計画の見直し作業があるからその時に直します等のロードマップがあるなら良いが、2027年度までこのままというのは信じられない。ぜひ、直していただきたい。

(環境政策課 担当課長)環境基本計画について、策定してから4年が経過した時点、令和5年度を目途に評価、検証を行い、必要に応じて計画を変更する予定になっているので、「低炭素」の部分も、令和5年度の間改訂の時点で改定することを想定している。

(大河内委員)一点目、35ページ、適応策に関する施策があって、「今後の方向性」を示している。その中で、地域ごとに分散型エネルギーの導入を進めて災害時に強靱なまちづくりをしていくと宣言されているが、令和2年度の施策の中には分散型電源の話は一切なく、環境基本計画の方にも、施策としては挙げられていない。ただ、非常に重要な施策だと思うので、ここに文章自体を残すのは良いが、その一方で、23ページの「1-1-3 低炭素型まちづくりの推進」の中には、一部、分散型エネルギーの話が出てくるので、そこらへんとの関連を、もう少し明確に示していただけると良いと思う。

二点目、48ページ、資源循環のところ、令和2年度の報告なので、どこまで書くべきなのかは悩ましいが、「今後の方向性」の中で、食品ロスの話あるいは家庭ごみの話は出てくるが、プラスチックに関して一切触れていない印象を受ける。令和2年度のときはプラスチックの資源循環促進法は、できてはいないが、かなり議論は煮詰まっている時期だったかと思う。そのあたりの国の

動きを含めながら検討をしっかりとっていくという意思表示をした方が良いと感じた。

(環境政策課 総括副主幹)分散型エネルギーについては、緩和策に位置付けられているが、適応策にも資すると考えており、このような表記となっている。

(廃棄物政策課長)プラスチック資源循環促進法は本年の4月1日から施行となる。本市の対応については、市の廃棄物減量等推進審議会等で意見を伺っているところであるが、いずれにせよ、今後の方向性について、表記を考えたい。

(北村委員)全体の報告書のレイアウトの感想だが、昨年度のさがみはらの環境と並べて見ると、全体的に見やすくなっていると感じた。最初に基本目標1~5の結果報告が書いてあり、その後にそれぞれの施策が書いてあるが、施策のところも、項目が分かれていて、読みやすいと感じた。ただ、10~14ページの基本目標の部分、字がかなり小さいので、読みにくいと感じた。

また、18ページ、「市民共同発電所の設置促進」とあるが、ここは私が所属している団体が大野台こどもセンターの市民共同発電所に関わって設置をしたが、この項目をこの時期に載せていただいているのは嬉しく、これからも進めていかなければならない事業だと思っている。ただ、大野台こどもセンターに設置されてから11年くらい経つが、その後の進展が見られないという部分については、これからも頑張っていきたいと感じている。

26ページ、「家庭用燃料電池及び業務・産業用燃料電池の普及促進」の事業の概要のところ、エネファームへの補助は令和2年度をもって廃止と簡単に書かれているが、この廃止ということは、今後はエネファームは推奨しないというようにも読めるが、別の奨励金の出し方に変わったということか。

(環境政策課 担当課長)文字が小さいというご指摘については、レイアウトの許す限り、より見やすいような形になるよう対応させていただく。

(環境政策課 総括副主幹)エネファームの補助については、令和2年度をもって補助メニューからなくなっているが、以降は推奨しないということではなく、本体価格の低下などにより、補助制度としては終了したということである。

(佐藤委員)7ページの、SDGsの「陸の豊かさを守ろう」の中に、「温室効果ガスを吸収する民有林等の森林整備推進による健全な森林の保全と育成」という項目があり、続いて28ページ、「私有林・市有林整備事業」の令和2年度の進捗状況の中に、市が運営している協力協約のデータが記載されている。32ページにも協力協約の話が出てくる。温暖化に対して、森林整備というのは重要だと認識して、林業者は取り組んでいるわけだが、この協力協約というのは、神奈川県の水源地の環境保全税の補助を受けて、市が2割を足して整備をして

いる事業である。ただ、神奈川県の水源地環境保全税でやる事業としては、協力協約は、個人は自分で整備するところを対象としており、面積比率としては非常に少ないエリアである。一番大きいのは県が直営で行っている森林整備協定などだが、この資料においては協力協約の数字が非常に小さい。もっと相模原市の水源地域においては整備をしているので、この数字を乗せないと全体の整備状況を把握できないと考えている。また、令和9年度までの目標で最終目標が出ているが、神奈川県の水源地環境保全税はあと5年で廃止になる予定である。そうすると、令和9年度までは、この協力協約の県からの補助金の8割部分はなくなるわけで、令和9年度までの目標を達成するにはどうするのか。環境保全税があと5年でなくなるのを踏まえて、すべての森林整備が先が見えない状態になると危惧している。その点をどのように見ているのか、意見をいただきたい。

(出口委員) 関連して一点。森林を整備していくことは大事だと思うが、一方で、18ページに、メガソーラーの記述がある。よく言われるのが、太陽光発電を設置できる敷地が減ってきていて、森林・緑地地区の面積の保全と、ソーラーパネルの増設がバッティングしてくることもあると思う。相模原市でもいつか対立軸が出てくる可能性もある。もし対策として検討されている事項があれば教えていただきたい。

(環境政策課 担当課長) 水源地環境保全税があと5年で廃止されるということで、この点については相模原市の財政部門としても問題視しているところ。一方で、2050年のゼロカーボン達成のためには、吸収源の確保は非常に重要であり、相模原市としては中山間地という森林が豊かであるという特殊性があるので、対策はこれからになるが、財源の問題も含めて、財政部門ともよく協議をして進めていきたいと考えている。

(環境政策課 総括副主幹) 大規模な太陽光パネルの設置については、土地形状の改変や、反射光の懸念、貴重な動植物への影響など、環境へのマイナスへの側面もあると考えている。そうしたことから、住民の皆さまとの円滑な合意形成を図りながら、地域の実情に合わせた導入を進めていきたいと考えている。

(佐藤委員) 国の環境譲与税が既にスタートしている。市町村が主体になって新しい森林経営管理制度がスタートするが、相模原市は森林政策課に増員をして力を入れていく状況にあるが、若干この対応が遅れているように見受けられているので、是非そういうところを含めて推進していただきたい。太陽光発電と森林整備がバッティングしないかということについて、太陽光発電をしたいということとはほとんどバッティングしていない。18ページの「大規模太陽光発電所の活用」というところで、一般廃棄物最終処分場の整備地を活用し、大規模太陽光発電所を運用しているというところで、ぜひ見学をしたいので、どこ

にあるのかをお聞きしたい。

(出口委員) 佐藤委員の話を聞いて安心したが、一方で、これからどんどん再生可能エネルギーが増えていく状況なので、いずれどこかで問題が生じてくると思う。市の方でも考え方を整理していただければと思う。

(環境政策課 総括副主幹) 「大規模太陽光発電所の活用」で記載されているのはノジマメガソーラーパークで、南区の一般廃棄物最終処分場の跡地を活用している。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により見学会を休止した。

(山田委員) 13 ページ。「公共用水域及び地下水の環境基準を達成した地点の割合」が 87% から 74% に減っていることに対して、下の「指標の達成状況」のところで理由が書いてある。原因は分かっている、「今後も、測定を継続して行い、環境を監視する」と書いてあるが、これは、原因が分かっているので、今後も監視を継続すれば、この数値も回復していこうという見通しということによるしいか。

(環境保全課長) 河川や湖沼では、雨量が多い場合、水量が増え泥が舞ったり、排水が流れたりという状況が起きる。今回、基準の達成率を下げているのは浮遊物質 S S や大腸菌群数であり、降雨後の特殊な状況が収まる前に採水を行ったことが原因と考えており、そのような変動は例年あるが、長期的に見れば、基準超過地点は減少傾向にある。

(大河内委員) 13 ページ。山田委員に対する回答でほしい説明があったが、やはり公共用水域の環境基準達成率が 74% というのはかなり低いという印象を与える。実際、生活環境項目の一部が基準をオーバーしたといっても、B O D 等のいわゆる有機性の汚濁ではなく、p H や S S など、気象の影響を受けて大きく変動するような項目だと思うので、もう少し具体的に、生活環境項目の中でも、「p H や S S を主体とする」というような文言を入れていただいても良いという印象を受けた。検討をいただきたい。

(環境保全課長) ご指摘のとおり、p H や B O D、大腸菌群数というような具体的な記載があった方が、理解を得やすいということで、記載内容は改めたい。

(一色委員) コメントになるが、大変広い範囲を、ある程度全体を網羅して書かれていると感じた。このまましっかり報告できれば良いと思う。

(佐藤委員) 74、75 ページ、河川の清掃のことが紹介されているが、以前、私も管理を行った桂川・相模川流域協議会という団体があり、「アジェンダ」という雑誌をやっていて、山梨県側と神奈川県側で活発に活動を行っている団体だと認

識しているが、今回は、そういったところの活動の紹介がないが、ここはどのような位置付けになっているのか。神奈川県に任せているのか。関係がどのようになっているか知りたい。

(水みどり環境課長) 桂川・相模川流域協議会は、相模原市も協議会のメンバーとして参画しており、12月12日に協議会のシンポジウムがあったが、これについては相模原市内、相模大野のユニコムプラザで開催するなど、市としても積極的に参画している。ただ、団体に加入している協議会のメンバーも、それぞれ活動はされているが、昨年度、本年度とコロナの影響で活動が思うようにできていない事情がある。

(出口委員) 54ページのデータでは、生物多様性の認知度がわずかながら下がっている。私は生物多様性ネットワークの広報部会でお手伝いをしているが、なかなか認知度が上がっていかないという印象を受ける。このアンケートでは生物多様性の認知度は3択から選んでいるが、「1言葉を聞いたことがあり、意味も知っている」という割合が65.8%で、「2言葉を聞いたことはあるが、意味は知らない」ということを含めると100%に近いのか。毎日のように生物多様性がテレビや新聞で話題になる中で、なかなか認知度が上がらないのは不思議である。65.8%という数字は、1と答えた人のみなのか、1と2を合わせた数字なのか。また、下がった理由があれば教えてほしい。

(水みどり環境課長) 65.8%という数字は、1と2の合計となる。

(出口委員) 「言葉も知っていて意味も知っている」が65.8%だと思っていたので、この数字はショッキングな数字である。どのようにして広報し、周知するかは、改めて重い課題を投げかけられたように感じた。相模原市だけの問題ではないが、生物多様性ネットワークに関わっている身からすると、この数字は深刻な数字だと思う。

(水みどり環境課長) 先週、水とみどりの審議会も行われたが、その時も、本日参加の吉永委員からも同様の指摘をいただいた。おっしゃる通り、言葉を聞いただけというのと、意味まで理解しているのでは全く意味が違うので、理想は、きちんと理解しているというのが良く、それをもって、「知っている」ということになるというところで、指摘はごもっともだと思う。しかしながら、実情では指標としては、「言葉を知っている」も含めて65.8%となっていて、これについては今後きちんと対策を取っていかねばならないと認識している。2月15日号の広報さがみはらでは、生物多様性の特集を組んでいて、すべてを書いているわけではないが、触りの部分だが、生物多様性のことについて紹介した。また、ふれあい科学館でも、生物多様性という言葉を知ってもらうための案内ボードを作って、昨日から展示し、来館者に生物多様性を考えてもらうき

っかけ作りとなるような取組を行っている。

(田中会長)もうひとつの質問に対してはどうか。

(水みどり環境課長)認知度が下がった理由は、同じようにアンケートを取って下がっているのに、この数字だけをもって、根拠や原因があったとは分析はしていない、アンケート上の誤差という用語があるが、特段、知ってもらったための大きな活動ができていないかったのに、アンケートの対象によって、若干下がったように考えている。

(吉永委員)今の件について補足する。下がった理由に関して、誤差という話があったが、67.4%という令和元年度のときは1359件という回答数があったのに対して、令和2年度の回答数は2352件と、2倍近くなっているのに、このぐらいの数字の変化は生じるであろうというのがひとつ。もうひとつは、令和2年度の「水とみどりの基本計画・生物多様性戦略」の実績報告書の中には年代や居住地ごとの回答結果もまとめており、今後周知するためのターゲット層を絞ることができるので、より有効な活動ができると考えている。

(木村委員)15ページの、市民アンケートの調査結果で、12,000人に抽出しており、回収率が19.8%となっているが、他の部門でもこんなに少ない数値になるのか。

(環境政策課 担当課長)アンケートの回収率については、今回、アンケートの手法が、かつては郵送で行っていたものを、初めてデジタルで行ったということで、撒いている先の人数は増えているはずだが、逆に回収率はかなり下がったという状況である。

(佐藤委員)29ページ、「水源地域交流の里づくり推進協議会事業」の項目で、昨年度書面決議で、「水源地域活性化推進協議会」に名前を変えて規約等も変えているが、これから反映させる形か。

(環境政策課 担当課長)確認する。

(川久保委員)コメントだが、この手の毎年のモニタリングは非常に大変だと思う。

KPIを設定して、その進捗状況をまとめられていて、担当者の活動には敬意を表するところである。そのうえで、この手のレポートを毎年出すことは、環境コミュニケーションという観点から非常に重要で、市民の方々や、市外の関係者の方々に、相模原市の状況を知ってもらい、関心をもってもらった方々とのパートナーシップを作るうえでも重要なコミュニケーションツールに位置付けられる。その観点から2点ほど、このようにした方が良いかもしれないという点を申し添えたい。1つ目、6ページ目で、5つの基本目標で、これに沿ってこれからの報告がなされているが、それぞれの観点という意味合いでは分か

りやすいが、個別バラバラになった報告に見え、統合的な報告という視点が少ないという印象を受ける。たとえば、地球温暖化対策や気候変動対策と言っても、脱炭素もあるが、災害対策の側面もあり、いわゆる熱中症予防のような健康保健的な側面もある。1～5の個別の目標に入る前に、統合的にやっているということをPRできるようなものを1枚挿入すると、バラバラにやっているわけではないということが示せて良いと思う。具体的には9,10ページの間にもそのような説明があると良いと思う。2点目、KPIで、指標の値がどうなっているかを見るときに、うまくいっているかの度合いを、たとえば青信号、黄色信号、赤信号で示すなど、インディケーター的に、見たときに分かれると良い。見る人が見れば一発で分かると思うが、環境コミュニケーションの裾野を広げるという意味では、視認性の良いアイコンで示された方が分かりやすいと思う。

(田中会長) 大事な指摘だと思う。私からも後ほどコメントしようと思う。

(田中会長) 欠席委員から預かっている意見はあるか。

(環境政策課 担当課長) 欠席の増田委員から4点質問をいただいているので、この場で回答する。すべて環境政策課に関わる質問なので、環境政策課長より回答する。まず、1点目、「今回の資料には温暖化対策のカテゴリーはあるものの、地球温暖化対策計画に関する記載があまり見られなかった。環境基本計画の下に位置づけられているので、温暖化対策の現況や詳細はあくまで地球温暖化対策計画の別の枠組みの中で議論されるという理解でよろしいか。」という質問である。2点目は「17ページの二酸化炭素排出量経年変化で、令和元年度は前年度に比べ微増しているとのことだが、要因等を教えていただきたい。」という質問である。3点目は「18ページで相模原市の特徴として中山間地域と都市部のベストミックスが挙げられ、自然的特性を生かしたエネルギー資源利活用策の検討...とあるが、木質バイオマス利活用については、今後どのように進められる方向で議論されているか。」という質問である。4点目は「14ページまでは関連するSDGsのゴールが書かれているが、その後の詳細資料ではあまり記載が見られなかった。個別政策で、もし関連するSDGsゴールを認識された取組をされていたら、教えていただきたい。」という質問である。

(田中会長) 欠席委員から、4つの質問は温暖化に係る部分とSDGsとの関連という質問があった。また直前の川久保委員から挙げられた2点、目標に対して縦割りではなく、総合政策的に環境政策が位置づけられているという図なり、イメージがあれば分かりやすいのではないかという指摘と、指標の実施、達成状況について、視認性という言葉が使われたが、分かりやすい表示をしたらどうかという提案をいただいた。増田委員からいただいた4点と併せ、この6点を回答いただきたい。

(環境政策課長) 増田委員からの4点に対して、続けて説明する。1点目は、「地球温暖化対策計画」については、環境基本計画の下位計画に位置づけられており、進行管理等の詳細については、「相模原市地球温暖化対策推進会議」において、削減目標の達成状況や対策・施策の取組状況を把握し、計画の評価・検証を行っているところである。2点目は、令和元年度の部門別排出状況を見ると、「産業部門」と「家庭部門」からの排出量が前年度から増加している。このうち「産業部門」では、本市における製造品出荷額は全体では前年度から減少しているが、化学工業、窯業など、CO₂排出量の大きい業種の出荷額等が増加したことから、産業部門全体の上昇につながったものと考えている。また、家庭部門の増加要因としては、世帯あたりのエネルギー使用量の増加及び世帯数の増加によるものと考えられる。3点目は、「さがみはら脱炭素ロードマップ」において、森林資源や小水力を活用したエネルギーの地産地消を強化することとしており、木質バイオマスについても、熱利用や発電用エネルギーとしての利活用を想定している。このうち、熱利用については、公共施設へのボイラーの導入に関し、現在、関係課で協議を進めているところである。また、発電については、木材生産の状況や他都市の導入事例など参考に、本市における再エネ利用促進の取組の一つとして引き続き調査研究を行っている。4点目は、16ページ以降の具体的なひとつひとつの政策すべてに対して、SDGsとの関連性を表示しているわけではないが、一方で、第3次相模原市環境基本計画がの27、28ページでは、5つの基本目標に対して、「施策」を整理し、その施策それぞれに対して関連するSDGsのゴールをまとめるとともに、取組方針を示しており、「さがみはらの環境」への表記の採用について、今後検討する。

(田中会長) 川久保委員からの発言もあったが、その点についてはいかがか。

(環境政策課 担当課長) 川久保委員からいただいた意見、5つの基本目標について、個別の施策が、それぞれバラバラに記載されている印象を受けるということで、指摘はごもっともだと考えており、ひとつの取組の、地球温暖化対策で言うと、災害対策や熱中症対策やグリーンインフラなど、そういった関連性を持って施策に取り組んでいるということを示せる資料を1枚作成していこうと考えている。それから、指標の値について、数字のみで示しているの、確かに上がっているのか下がっているのか、数字を比べないと分からず、委員が言うように、色で示したり、グラフで示したりした方が分かりやすいと思うので、表記についても検討していく。

(田中会長) 全体に渡って、他の意見はあるか。

(北村委員) 年次報告書の発行時期だが、いつも次年度の年度末に発行ということ

で、市民の方は2年前の報告を見ることになる。庁内での情報収集を行い、冊子にまとめるのは大変な作業だと思うが、もう少し早めに、年度が終わってから半年ぐらいで出していただくと、次の参考にもできると感じている。

(南部委員) 年次報告書には、いわゆる用語集は載らないのか。たとえば、70ページの「街美化アダプト制度」など、ぱっと聞いたときに分からない用語が結構あると思う。たとえば、二次元コードを付けておいてそこをみるとホームページの別の箇所に載っている等、別のリンクを貼る等、常に専門用語が分かりやすいような工夫があると良いと感じた。

(出口委員) 市民アンケートの話で、回収率が20%未満とかなり低いのでどうしてかと思っていた。住民基本台帳から無作為に選んだ12000人を対象としており、統計学的には良いと思うが、調査方法が電子アンケートとなると、どのようにして相手にアクセスしているのか不思議に思った。通常の世界調査では電話方式で、相模原市の市民アンケートでは郵送方式で行われ、いずれも回収率は50%程度で、年齢的にも偏りが無いと思う。今回の電子アンケートでは、どういう回答方法を取っているのか知りたい。回答者は若年層に偏るのではないか。今後ともこの方法を続けるのか。

(田中会長) いろいろな論点を指摘されたが、端的に聞きたいことは、電子アンケート方式を続ける予定なのかということであるか、ということと理解した。

(環境政策課 担当課長) アンケートの方法については、電子アンケートの具体的なやり方や、今後もこの方法を続けるかも、正確に確認をさせていただきたい。

(佐藤委員) 先ほど出た、木質バイオマスの利用について、現在、津久井産材利用拡大協議会があり、以前から木質バイオマスの活用について検討している。昨今、相模原市の市議会から、相模原市の木質バイオマスの提供をしてもらえないかという話があり、この地域には温泉が2つあり、そのぐらいであれば大丈夫ということだが、先般、環境部からアンケートが来ていて、相模原市全体の木質バイオマスの利用について、アンケートを取って、総合的に活用することを検討しているということ、森林政策課から聞いている。その結果は出たのか。

(環境政策課 担当課長) 環境部局からのアンケート調査結果についての質問だと思うが、今、情報が手元にないので、確認をさせていただく。

(田中会長) 回答を留保することなので、全員の委員にフィードバックできるように手配をお願いしたい。

(田中会長) 今までの意見も踏まえて、私からコメントをしたい。1点目は、委員

から、たとえばレイアウトのことや記載が不足している箇所の追記等の意見が指摘されている。これらは、今回の年次報告書の取りまとめにあたって微調整で反映できることと思うので、可能な範囲で、各委員の意見は反映するようお願いする。2点目は、たとえば増田委員からの温暖化対策に関する記載が薄いという指摘があり、それに対する事務局の回答は温暖化対策については「温暖化対策推進会議」で整理をしているという回答だったが、そういう地球温暖化対策の詳細については温暖化対策計画を参照されたい等の表記を入れることで分かりやすくなると思う。専門用語についても、そういう側面があり、他のリンクに飛べれば分かりやすいので、年次報告書はホームページに掲載することなので、リンク先を貼り付けるなどの工夫をされてはいかがか。3点目は、流域協議会の話が出て、事務局の回答を聞いて、委員の発言の趣旨と少し異なると感じた。市が一員として参加している協議会ということであれば、そういう活動の実績も載せたらどうかという含意の指摘だったかと思う。この点も可能な範囲での記載になると思うが、ご検討をいただきたい。4点目は、「今後の方向性」が記載されている箇所について、たとえばプラスチック対策に触れていないのはいかがかという指摘もいただいたが、計画上明記されていなくても、今後の方向性として行政として取り組んでいける内容があれば、幅広く記載しても良いかと思う。そういう意味では「低炭素」と「脱炭素」の話も、今後は「脱炭素」に向けて、新しい施策の立案を進めていく等の記載を「今後の方向性」に書いて良いと思う。つまり、既に策定している計画の文言を変えるのは大変だが、「今後の方向性」、対応の仕方の中で整理することは可能と考える。ご検討をいただきたい。5点目は、施策間の統合性のイメージ図があると良いという指摘や、指標の達成度合いについて、一目で見て分かるようなインディケータがあると良いという話があった。大変大事な指摘だと思う。インディケータの示し方にはいろいろあると思うが、視認性など分かりやすい表記の側面もあるので、一旦引き取らせていただき、審議会の中でご審議をいただきたいと考える。分かりやすいような形で達成状況を明示できるようにしていくことが大事だと考える。年度末に発行予定の今回の年次報告書には間に合わないかもしれないが、引き続き大事な点について、受け止めさせていただき、そのような整理をさせていただきたい。また、6点目では、発行時期を早めてほしいという指摘について、今年度はコロナ感染のことがあったりで、事務局もこの1年は大変だったと思うが、また次年度も年次報告書の作成という仕事が予定されていると思う。委員の指摘を受けて、できるだけ前倒して進めるような作業行程を組んでもらえればと思う。

私からも全体を通して気が付いたことや強調したい点を申し上げた。委員の皆さまから、追加で、他に言っておきたいことがあればご発言をいただきたい。

(各委員) 発言なし。

(田中会長) 細部にわたっての丁寧な審議をいただきありがとうございました。先ほども申し上げたが、年次報告書は今月末までに発行することになっているので、今回の年次報告書に反映させるものと、もう少し中期的に整理をして反映していくことの2段階の区分で、今日の意見を受け止めさせていただきたい。今月末に発行する令和2年度報告の作成については事務局と会長に一任させていただくことでよろしいか。

(各委員) 異議なし。

(田中会長) ありがとうございます。いくつかの宿題については、委員の皆さまと調整しながら進めてまいりたい。それでは、予定案件は以上となるがよろしいか。

最後に、事務局から事務連絡及び令和4年度からの組織改編について報告があり、審議会を閉会した。

以 上

環境審議会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	一色 正男	神奈川工科大学 創造工学部 教授		出席 (Zoom)
2	遠藤 治	麻布大学 生命・環境科学部 教授	副会長	出席 (Zoom)
3	大河内 由美子	麻布大学 生命・環境科学部 准教授 (相模原市廃棄物減量等推進審議会委員)		出席 (Zoom)
4	川久保 俊	法政大学 デザイン工学部 教授		出席 (Zoom)
5	田中 充	法政大学 社会学部 教授 (相模原市地球温暖化対策推進会議会長)	会 長	出席 (Zoom)
6	南部 和香	青山学院大学 社会情報学部 准教授		出席 (Zoom)
7	山田 とし子	相模女子大学 栄養科学部 教授		出席 (Zoom)
8	吉永 龍起	北里大学 海洋生命科学部 准教授 (相模原市水とみどりの審議会委員)		出席 (Zoom)
9	北村 陽子	(特非)さがみはら環境活動ネットワーク 会議 理事		出席 (Zoom)
10	木村 郁子	さがみはら消費者の会 委員		出席 (現地)
11	熊谷 弘	相模原市自治会連合会 理事		出席 (Zoom)
12	小松 秀一	相模原の環境をよくする会 会長		出席 (現地)
13	佐藤 治男	さがみはら津久井森林組合 代表理事組 合長		出席 (Zoom)
14	根本 敏子	相模原商工会議所 副会頭		欠席
15	古屋 伸夫	(特非)かながわ環境カウンセラー協議会 相模原支部長		欠席
16	守屋 孝子	相模原市立小中学校校長会 委員		欠席
17	増田 大美	(環境省)関東地方環境事務所 環境対策 課長		欠席

18	佐々木 亮一	中央区在住		出席 (現地)
19	鳶田 秀一	南区在住		出席 (Zoom)
20	出口 忠夫	南区在住		出席 (Zoom)